

# 2015年度 情報基盤本部 自己点検・評価報告書

## 基準 1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか</b>					
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的（建学の精神、教育理念、使命）を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	・情報基盤本部は法人組織に位置づけられ、すべての構成員に対して、ネットワーク等の基盤的情報サービスを提供し、次世代情報サービスの調査を通じて本学及び社会の発展に寄与することを目的としている。その他、学内の情報組織は、教学組織である教育の情報化推進本部、ユビキタスカレッジ運営委員会があり、当本部を含む3つの組織で目的別に分かれて、それぞれの担当部署により機能的に運営されている。				
<b>(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか</b>					
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	・情報基盤本部規程の第1条、第2条で目的を明記しており、大学ウェブサイトの情報基盤本部のサイトを立ち上げ、該当の条項を公開している。 ・本学構成員であれば、自由にインターネット上の情報にアクセス出来る環境にあることを、ガイダンスの際にMIND利用者講習会で周知している。2015年度学部ガイダンス対象者のうち、MIND利用者講習会の受講者は概ね9割を超えている。	・2015年度のネットワーク利用違反は、2件に留まった。	・ネットワーク以外の情報サービスについて、学内情報関連組織で役割分担の周知方法が不十分なため、利用者が問合せの際に混乱することがある。	・インターネットにかかわる技術は変化が激しく、講習会の内容も時代に合わせて定期的に見直す。	・教育の情報化推進本部と情報基盤本部間（ならびに双方の事務担当部署間）の日常的な情報交換・意見交換を活発に行うことにより、バランスの取れた計画の策定・推進を行う。  ・教育の情報化推進本部との連携を強め、情報基盤本部と教育の情報化推進本部とを一貫性のある組織運営ができる形に再編する。
<b>(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか</b>					
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	・理念・目的の検証プロセスについては、情報基盤本部長及び副本部長で構成する会議体（基盤執行部会）において検証し、上位機関となる基盤会議で承認を行っている。 ・基盤執行部会には、3つの情報組織（情報基盤本部、教育の情報化推進本部、ユビキタスカレッジ運営委員会）に所属する教職員が出席している。	・基盤執行部会において、情報の共有や、大方針の策定を行うことにより、情報の一組織に偏りの出ない方針の策定が行われている。	・情報基盤本部に所属していない組織における情報基盤の利用について、意見を収集する。		・学内情報関連機関・組織との連携強化と情報基盤本部の体制を見直す。  ・図書館と情報メディア組織との機能的な融合の実現に向け、体制を整える。

# 2015年度 情報基盤本部 自己点検・評価報告書

## 基準 2 教育研究組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
<b>(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか</b>					
a ①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。  ●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報基盤本部は、情報環境の著しい革新に迅速に対応し、本学のすべての構成員に基盤的情報サービスを提供するとともに、次世代の情報基盤の整備に取り組み、本学の経営及び教育・研究並びに社会の発展に寄与するために、教員と技術関連職員が密接に連携する組織として法人の下に設置されている。本部長、副本部長、情報メディア部長、システム企画事務長、各キャンパスメディア支援事務長からなる拡大執行部会において、年度ごとに情報基盤整備上の課題を洗い出し、それに迅速かつ的確に対応するためのワーキンググループ、プロジェクトグループを構成して具体的対応策を立案・実行している。大学の情報システムに対する十分な知識と経験を持った技術スタッフが情報基盤本部の事務局運営にあたっている。</li> <li>・本部およびプロジェクトを推進するために情報メディア部システム企画事務室が、調達～導入推進～検証～運用管理～教育研修という一連の業務遂行を担う。</li> <li>・本部の課題を解決する目的で編成するワーキンググループ、プロジェクトグループが適宜組織されている。</li> <li>・現状での情報基盤本部の組織編成のあり方は、情報基盤本部の規程の範囲内において、その理念・目的に適合しているといえる。</li> <li>・活動体制としては、(1)ネットワーク推進部、(2)基盤サービス推進部の2つの推進部を常設し、加えて、学内の要望及び大学を取り巻く社会状況の変化に柔軟に対応できるよう、規定を改正して本部長の任命により必要に応じて事案ごとにワーキンググループを設置できることとした。</li> <li>・情報基盤及び基盤的情報サービスの管理・運用組織は、既存システムのメンテナンスならびにセキュアな運用を実現し、徐々に積み重ねながら情報基盤の拡充を行っている。</li> </ul>				
<b>(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか</b>					
a ●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にしているか。  ●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部の妥当性の検証を執行部会で行い、上位組織である情報基盤会議へ年に1回の報告を行う。</li> <li>・将来的な技術革新や社会的要請に対応できる体制を整えるよう、執行部会、情報基盤会議で議論し規程の改正を進めた。</li> <li>・2013年度に外部評価報告を行い、継続的に課題事項への対応を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織改組に向けた規程改定により、常設推進部を3つから2つに減らし、無期や時限的な活動グループの適宜設置が可能となり実際にワーキンググループが設置された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価報告で指摘された18項目の課題解決へ向けた取り組みにおいて未対応のものがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、将来的な技術革新や社会的要請への柔軟な対応を行うワーキンググループ等を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価報告指摘事項への取り組みを継続する。</li> </ul>

# 2015年度 情報基盤本部 自己点検・評価報告書

## 基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
<b>(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか</b>					
a ● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針を、当該大学の理念、目的を踏まえて、定めているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報基盤本部規程に則り、長中期計画において、セキュリティの高度化、ネットワークの高度化、事務システムに関する意見集約と改善方針の策定、学内情報及びシステムのバックアップ体制、その他の継続事項という観点から情報基盤整備の計画を明確化し、単年度計画に基づき遂行している。</li> <li>学内情報システムのセキュリティ確保のため、情報セキュリティポリシーを定めている。</li> <li>ソフトウェア利用の適正化のため、学校法人明治大学ソフトウェア管理規定を定めている。</li> </ul>				
<b>(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか</b>					
a ● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針に沿って、施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制を備えているか。 ● 教育研究等環境の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にし、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の校舎、施設の整備計画に合わせ、情報基盤本部 長・中期計画に則り以下の観点から情報環境の整備を行っている。また、これらの整備及び運営のため、専門的な知識を有する専任職員を配置している。</li> <li>① セキュリティの高度化に関わること <ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティインシデント発生時の迅速な対応のため、情報セキュリティ委員会のもとに、ネットワーク推進部会員を構成員とする「情報セキュリティ対策実施作業部会」を設置する準備を行った。</li> <li>新しい認証システムとして、より安全性が高く、クラウド等、現在共通認証を使用することができない学外サービスからも利用可能な、統合認証基盤の設計および構築を行った。</li> </ul> </li> <li>② ネットワークの高度化に関わること <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者からの要望に応え、無線LANアクセスポイントを追加した。</li> <li>無停止SSOシステムの整備のため、データセンターのネットワーク機器及び設定を見直し、更新を行った。</li> <li>保守期限を迎えるネットワークスイッチを更新し、ネットワークの安全性を維持した。</li> </ul> </li> <li>③ 事務システムの改善に関わること <ul style="list-style-type: none"> <li>安定稼働とコストダウンを目的として、就職キャリアシステムの統廃合を実施した。</li> <li>教育振興系システムの再構築に先立ち、要件定義を行った</li> <li>情報漏えい等の事故発生時の事象や原因調査、対処方法検討のため、事務用PCの操作ログを収集・蓄積するソフトウェアを導入した。</li> <li>100分授業の対応に伴う、現行教学系システムの改修に着手した。</li> <li>広報課と協力し、大学WEBサーバをAWSへクラウド化した。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① セキュリティの高度化に関わること <ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ対策実施作業部会設置内規案を作成した。</li> <li>統合認証基盤の構築により、現在のCookie方式からより安全なSAML方式の認証連携を実現した。さらに、今後5年間で既存システムおよびカスタマイズを順次統廃合し、総額約7,000万円のコスト削減計画が可能となった。</li> </ul> </li> <li>② ネットワークの高度化に関わること <ul style="list-style-type: none"> <li>現状の安全性を維持しつつ、無線LANアクセスエリアを拡大した。(駿河台キャンパスリバティタワー6～11階、14号館、生田キャンパス第一校舎2～3階を新規利用可能エリアとして追加)</li> </ul> </li> <li>③ 事務システムの改</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の情報環境を継続的に見直し、更新等のタイミングで高機能化が必要である。</li> <li>多様化するサービスの利用に対応するための、高度な情報基盤整備が不十分である。</li> <li>これら整備および運営を維持するための、専門的な知識を有する専任職員が不足している。</li> <li>現行の大規模な事務システムの運用に伴う、物理機器の管理コストの低減や、対災性および事業継続性の向上が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合認証基盤の本稼働を開始し、順次サービスを乗り入れる。</li> <li>教育振興系システムについて、再構築計画に基づく構築作業を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他部署支援および部内体制強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>仮想基盤技術を導入し、各種事務システムを移行することで、設置機器台数(55台)の大幅削減と、対災性・事業継続性の飛躍的向上を実現する。</li> </ul> </li> <li>サポートが終了する機器の更新と共に、ネットワーク高機能化の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>多様化するサービスの利用へ対応するため、ネットワーク帯域拡大への対応、無線LANアクセスポイントの増設ならびに、新認証基盤への順次サービス乗り入れ。</li> <li>技術職員体制の強化</li> </ul> </li> </ul>

# 2015年度 情報基盤本部 自己点検・評価報告書

## 基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	<p>④ 学内情報及びシステムのバックアップ体制に関わること ※業務データにおける危機管理体制のとおり</p> <p>⑤ その他継続事項等 ・コストダウン、資源活用の観点から、本学既存環境へ生田仮想OSおよび認証サーバを移設した。 ・MALABをTAHライセンス（包括）契約とすることにより、コストを削減した。 ・情報基盤の強化、コンプライアンス対策、サービス向上のためMicrosoft ライセンスのEES契約を継続し、2015年度は約2,200ライセンスを新規配布した。 ・評価情報事務室と連携し、IRシステム構築を推進した。</p>	<p>善に関わること ・事故調査のための操作ログ収集ソフトの導入により、マルウェア感染時の原因特定までの時間を約1/16に短縮した。（導入前の終日を、導入後約30分に短縮）</p> <p>④ なし ⑤ その他継続事項等 ・包括ライセンス契約により、年間約400万円のコスト削減を行った。 ・IRシステム構築の推進において、情報の不可逆変換による漏えい対策、セキュアなネットワーク構成を実現した。</p>				
<業務データにおける危機管理体制>	<p>・業務データ専用のバックアップシステムを国内遠隔地に設置し、大規模災害発生後の業務復旧が確実にできる危機管理体制を敷き安全確保を図っている。</p> <p>・バックアップシステムは安定的に稼働しており、常時、バックアップデータが遠隔地に保存されている。</p> <p>・バックアップデータは日次で3世代分保存されており、データの安全性、事業継続性は従前と比べて著しく向上している。</p> <p>・生田キャンパス内に免震対策を施したサーバ機器の設置スペースを用意し研究室等に設置されているサーバ機器の受け入れを行っており、倒壊・転倒による事故等の抑制、並びに学生・教員の安全性の確保を図っている。</p> <p>・学内サーバのセキュリティの向上は、学外からアクセス可能な各種サーバについて、教育・研究・事務の全てを対象にしたセキュリティチェックの実施を継続している。セキュリティチェックの報告は、各サーバの管理者に送付され、その対策に役立っている。</p>		遠隔地へのデータ転送だけでなく、主要なシステムを広域災害の影響が及ばない離れた複数の場所に設置して、より高い事業継続性を確保する。		<p>・クラウド化も含めて高耐久性のあるシステムを構築すべくシステム基盤の標準化を進める。</p> <p>・標的型攻撃に対する危機意識の啓蒙の一環で、ダミー攻撃による訓練を計画する。</p> <p>・仮想基盤の導入を進め、一括バックアップによる安全性、耐災害性を高める。</p>	<p>・データ量の肥大化により転送に要する時間が増えてきており、回線の増強を検討する必要がある。</p>
<b>(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか</b>						
a ②研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	<p>・ネットワーク利用上の倫理及び基準に関して、違反が生じた場合に情報基盤本部長が諮問する機関として、MIND審査委員会を設置している。</p> <p>・教育研究におけるソフトウェア資産利用の適正化のため、学校法人明治大学ソフトウェア管理規定に則り、2015年度は以下の通り管理体制の整備を推進した。</p> <p>・Microsoft EESおよび、Adobe CLPライセンスの管理を継続して行った。</p>					

# 2015年度 情報基盤本部 自己点検・評価報告書

## 基準 10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明  C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<b>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</b>						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部質保証の方針と手続きの明確化としては、情報基盤本部の妥当性の検証を執行部会で行い、上位組織である情報基盤会議に年1回報告をし承認を得ている。また、本部執行部会の構成メンバーによる自己検証を行っている。</li> <li>内部質保証のため、情報基盤会議には情報基盤本部外からの学内関係者をメンバーとして含む。</li> <li>自己点検・評価の実施と結果の公表として、本部の執行部会を中心として自己点検・評価を行っている。</li> </ul>					
<b>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか</b>						
a ●PDCAサイクルを回すための、Check (点検・評価) および Action (改善) の具体的内容・工夫 ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の自己点検・評価報告書の結果を踏まえ、翌年度の年度計画書に改善策を盛り込んだ。2014年度の自己点検・評価のうち、ネットワーク機器の更新と高機能化などの課題については、2016年度計画に反映し、大規模な改善を図ることとした。計画遂行に必要な予算は2016年度予定経費要求として提出した。</li> <li>本学の情報システム及び情報システム部門の現状を調査し、システム・部門としてのあるべき姿、他大学の現状との比較等により、本学の現状を確認し、問題点を解決していくことを目的として、2013年度に外部機関である三菱総研に調査を委託し18項目の提言が挙げられた。これらについて、取り組みが可能な項目から対応を行っている。第三者評価の結果、提言を受けた情報部門の対応計画を理事会研究会に提案し、その一部である認証統合、教育振興システムの改修等が2015年度予算に反映された。</li> </ul>					